

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@afly.com

東京都渋谷区本町六丁目二六の二コーポルビル九〇四 電話 03-33377146 419 FAX 03-32991536

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

職人と労組専従者

赤峰 正俊……2

戦争は無知と貧困の上に成立する

……3

―「華氏九一一」を観て―

現状打破への対抗攻略

藤原 了……5

―コペルニクスの苦悩―

労働組合が直面する基本問題

……8

―〇四年組合大会の総括(上)―

秋から年内・裁判をつつむ大衆行動に全力投球

佐久間 誠……9

すすむ独占資本の集中と合併

……11

―日本の銀行は三大グループ体制に―

読者からのおたより……14 編集部だより……10

旬刊 社会通信

NO. 916

二〇〇四年一月一日号

二〇〇四年一月一日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

職人と労組専従者

【仕掛けは権力・仕上げは自分たちで…「自殺大国」日本！】

「国鉄分割民営化」が強行されて以降、多くの労働組合は「闘うと国労のようになる」と怯え、「抵抗路線」から「労使協調路線」に流され、翼賛組織「連合」結成へと導かれてしまいました。

社会的抵抗力を喪失してしまった日本では、権力のマネーゲーム（バブル）が繰り返され、経済および雇用形態は破壊され、平和や人権の大切さを求める人や団体は、ことごとく無力化させられ排除されてきました。その結果、年間三万人を超える「自殺者」出す「自殺大国」と呼ばれる貧素な国になってしまのです。

悲しいことに、「ロウドウクミアイ」の幹部の皆さんは、ここまで荒廃した社会の原因を探求し、是正する運動を提起する意識もなく、現象面だけ捉えた発生主義の下で、他人事のように「何が原因なのだろう？」と、不思議な顔して不真面目に悩んでいます。そのような幹部の間抜けた面を見てつけて、多くの働く人たちは、虚脱感と絶望感にさいなまれて、貝のように黙したまま流されています。

【スト破りがストライキを語る!?】

九月、プロ野球選手会が、チームの削減（合理化）を巡り、経営側との交渉が暗礁に乗り上げ「ストライキ」を構えた対立構造のなかで、目と耳を疑う出来事がありました。古田選手会会長が、争議のアドバイスを受け「連合」の扉を叩き、某会長がアドバイスをする姿がマスコミで流されました。また、初代連合会長の某氏が「労働運動のプロとして…云々」と、したり顔をしてマスコミの前で提言していました。

私は、労働運動（幹部の体質）や革新政党（死語）に、大いに矛盾を感じてきた一人であり、少々のことでは驚かないつもりでしたが、このお二人の御仁が、経営者との闘い方や「ストライキ」を含む戦術提起をしている姿に、身の毛がよだち、体内の血液が逆流するかのような悪寒を感じました。これが、古田会長ではなく、プロ野球機構（経営側）の代表や某新聞社の「ナベツネ」前会長などであれば、無条件に頷けたのですが…

三万人の「自殺者」を他人事のように語り、資本家と手を取りあって、企業の代わりに「合理化」Ⅱ「首切り」を断行し、抵抗しようとする労働者の前に立ち塞がり、企業の「安全弁」となっているのは、いったい誰なのでしょう？ 労働者の雇用や権利を際限なく貶め辱めた「A級戦犯」といえる人たち、または「スト破り」はしても、「ストライキ」など考えたこともない人たちが、大衆の面前で「労働運動」を語り戦術的助言をしている姿を見て、職を奪われ、路頭に放り出され（出されようとしている）、不安にさいなまれている労働者たちが、どれ程の矛盾と怒りを抱いたことでしょうか？

【うるたえない少数派でもないか】

世の中で、「職人」と呼ばれる人たちは、十年二十年と修行を重ね、卓越した技と同時に達観した人生観を確立していきます。これに対して、運動家や平和主義者、もしくは人

権派と呼ばれる人たちの世界では、経験と時間を重ねるほどに、言葉（口先）だけが巧みになり、実態がかけ離れている者が珍らしくありません。むしろ、そういう者たちの方が圧倒的に多いといっても過言ではありません。

私たち闘争団も、十八年間という時間を闘つてきて、これほど明確になった矛盾に迷わされているようでは、闘いの当事者とは呼べません。

うろたえない少数派”として、媚びず、委ねず、泣き言を言わずに、自ら選んだ闘いの道を歩み続けたいものです。

朝、目覚めたときに「自分の闘いはどうなるのだろうか？」と、心配するよりも、意志の通じる仲間と共に、創造する闘いを脇目も振らずにやり抜くことです。

そうした闘いの結果として出されてくる結果に対して、私は嘆かないし悔やみもしません。たぶん本気で闘う仲間の多くが「そうだ」と信じています。

【趙 博】♪光のエチュードより♪

♪ 闇の中に君の 孤独だけが あるのではない

この国の病は 治らないかも しれない

だけど私たちが 死ぬわけには いかない

♪ 君の不幸だけが 陰翳に 宿るのではない

歩いてきた道に 華は咲かないかもしれない

だけど私たちが 枯れるわけにはいかない

♪ 遊ぶことは禁じられて 仕事さえ奪われたまま

闘いを忘れた日々を 繰り返してはならない

（大分原告団 赤峰 正俊）

戦争は無知と貧困の上に成立する

—『華氏九一一』を観て—

先日、ある会議の席で『華氏九一一』を見たAさんから、「この映画は絶対に見る価値がある」という感想を聞いた。さっそく、私も先のカンヌ映画祭でパルムドールを受賞し、話題となつているマイケル・ムーア監督の『華氏九一一』を観た。映画は宣伝文句と実際は異なる場合が多いが、この『華氏九一一』に限っては前評判を裏切らない。私も自信を持ってお勧めできる。

事実の積み重ね

映画の冒頭シーンは、二〇〇〇年のアメリカ大統領選挙で選挙結果の鍵を握っていたフロリダ州の不正選挙から始まる。そして大統領就任当日のパレードでは、何万人の抗議デモのなかでブッシュ大統領が乗っている車に生卵が浴びせられ、立ち往生するシーンが写される。さらに大統領就任から九・一一テロが起きるまでの期間の四二パーセントが休暇であり、釣りやゴルフに興しているブッシュの姿を大写している。

映画の主な登場人物はマイケル・ムーア監督とブッシュ大統領とその側近たちを除けば、あとは九・一一テロやイラク戦争で自分の子どもや恋人や肉親を失った一般の市民たちである。したがって、これは事実を積み重ねたドキュメンタリー映画であり、それだけ

に迫力がある。この『華氏九一一』を観ると日頃わたしたちがマスメディアを通して知る情報がいかに薄っぺらなもので、全体の姿を正しく伝えていないかが良くわかる。

例えば、それは九・一一テロ勃発時のブッシュ大統領の動向、ブッシュ一族とビン・ラディン一族の親密な関係、九・一一テロからイラク開戦の戦時体制がつけられた仕組み、イラク戦争をビジネスチャンスとして群がるアメリカ多国籍企業、殺され傷つき悲しみと怒りに震えるイラクの民衆、まもなく千人に達する米兵の墓標（負傷兵は五千人に及ぶ）等々。

この映画の中では、マイケル・ムーア監督自らが政府発行の軍人募集パンフレットを手に国会議員に「あなたの息子・娘を戦場に送りますか」と突撃インタビュを試みている。もちろん結果は判りきっている。五百数十名の国会議員で息子を戦場に送っているの是一名だけである。

ラストシーンでは、イラク戦争で息子を亡くした母親がホワイトハウスの前で、自らの無知への反省とブッシュ政権への怒りをぶつけるように「人は知っているつもりでも、何にも知らない」（正確な言葉はよく覚えていない）とつぶやく。そして「戦争は無知と貧困のうえに成立する」「その犠牲になるのはいつも社会の底辺の人々だ」というムーア監督の言葉が字幕スローパーに流される。

強烈なメッセージ

今回の『華氏九一一』は全米で二千万人を超す観衆を集め、日本でも大きな反響を呼んでいる。強烈な個性を放つムーア監督を突き動かすものは何か。八月二〇日の朝日新聞ではインタビュに答える監督の声を次のように紹介している。

「目下の目標はブッシュを政権から追い落とすことさ。だが最終的には、一握りの金持ちの支配からアメリカを救い出したい。超大国といいながら、子どもの五人に一人がまともな教育も医療も受けられない貧困の中で暮らしている。イラク戦争も、戦場で戦っているのは貧乏人の息子や娘だ。戦争を仕掛けた閣僚や議員、戦争で利益を得る石油企業の重役の息子が、真っ先に行くべきなんだ」。

また小泉首相が『華氏九一一』は「政治的に偏っているから見たくない」と発言したことについても、「自国民よりブッシュを愛していると公言したようなものじゃないか。知的な人間なら、様々な意見や真実に好奇心を持つものだろう？ 真実に目を伏せ、無知なままでいたいなんて、最愛のブッシュに似てきたね」と皮肉っている。

そう、このムーア監督の言葉を借りるまでもなく、小泉首相はアメリカをモデルにした弱肉強食の競争社会こそが理想の社会であるとして、国民に痛みだけを押し付ける「構造改革」を強行している。最愛の米ブッシュ大統領に似ているのはそればかりでない。アメリカにひたすら追従する小泉首相は、イラクに自衛隊を派兵したばかりか、フランスもドイツもロシアも中国も参加しない多国籍軍に自衛隊を送った。

つい最近の事象では、沖縄の住宅街に米軍の大型ヘリが墜落し日本側の現場検証さえ拒まれていのに抗議もしない小泉内閣。そして今度は都立中高一貫校で内外から批判の上がっている「新しい歴史教科書をつくる会」の歴史教科書の採択。これらの出来事をつなぎ合わせると、いよいよ平和憲法と教育基本法を「改正」し、「戦争ができる日本」を目論んでいることは明白となる。その流れは私たちの予測を超えるスピードで目前に迫っている。

(進)

現状打破への対抗攻略

—「コベルニクスの苦惱（上）」—

郵メイト男性労働者からの「衝撃」

この夏、私は二〇〇四年参議院選挙最終日の最後の演説会場で開場門前に立って、護憲共同候補者を待ち受ける係をしていた。もう一人、四〇代にさしかかった未婚の郵メイト男性労働者とその任務に就いていたのだが、私は実に奇妙な感覚に捕らわれた。

「雨ひどくなってきましたね」「そうやね、困ったな」そんなところから話してみると、夏のボーナスはたった四万だった。年収は残業代を含めて二百四十万程度。「それで生活できるの」と聞いた。「できますよ。生活費と毎月数万円小遣いが残ります。五万くらいかな。」しかも、「郵メイトは民間のパートのように立ちっぱなしの仕事ではないので楽です。時間給も民間は八百円だけど年季を重ねてきたので自分は千円を超えています。」私の年収を喋ってみたがうらやましがるだけで、自分の労働条件への強い怒りは微塵も感じられなかった。

私は、新古車で買って七年目のフォルクスワーゲンで会場に向向っていた。「エンジンは五〇万キロ設計です。ミッション等消耗部品は交換してもらわないといけません。」二リッターが二百五十万で二・八リッターが二百七十万とセールスされて、これで自分の車道楽も終わりと二十万円高い五ナンバーサイズの二・八リッターを買った。たまたま、そのときディーラー会場に活動家の友達が出来ていた。

彼はワーゲンの買い換えに来ていたらしい。そして、「二リッターで十分」と私の決定に反対した。私には二リッターは割高感があった。私の買い物である二・八リッターに反対したくだんの活動家は、その後アウディに乗り換えた。アウディはフォルクスワーゲンの高級車である。

私の買い物には活動家の消費感覚をテストする意味もあった。案の定、3ナンバーの外車に活動家に乗るということで批判が巻き起こった。しかし、自分では国産車を何度か買い換えることを考えると、トントン以下という計算づくで買ったものである。

設計者の意図が伝わってくるような車は初めてで、国産車には興味がなくなった。以前は新車を買った翌月から自動車雑誌に目を通して次の車を探していた。ワーゲンに乗って自動車雑誌は全く買わなくなった。

郵メイト君は私のワーゲンを見て「いいですね」と言った。「欲しいかい」と聞くと、「別に。原チャリで十分です」と答えた。無欲が染みついていような人だった。大学の農学部を出てからずっと正規雇用で働いたことがない。彼の年収はダブルインカムの家計と家計と比較すれば約五分の一弱となる。この差は何だろう。階級差ともいえるのではないか。

熟練軽視とマニュアル化

その昔、資本家と労働者は階級を形成して対立していた。今や、労働者の中で階級が分かれていく。これまでは階級差と呼んでいたものだが、ここまできるとやはりクラスが違ふと認識しないわけにはゆかない。連合は正規雇用労働者主導組合で基本的に労働者の中の上層部分を組織している。その意味では全労連も似た状態だろう。職場を見回してみる

と、正規雇用職員は今や半分といったところも珍しくなくなっている。

若い頃、先輩から「公務員や公労協の賃金は民間相場賃金を引き上げるので、企業内賃金闘争といえども社会性がある」と教わった。それを信じて企業内賃金闘争に没入していたが、実は途中から地方の民間相場賃金は連動してこなくなっていた。それにつれて、新規採用者の感覚が変化していた。

高賃金で安定した職場の倍率は常に二〇倍を超える状態で、最高では六〇倍の年もあったそうだ。高倍率の競争をくぐり抜けてきた新規採用者は「勝ち組」意識そのものであった。彼らはしだいに職場の主導権を握り、中高年者は権利ばかり主張して仕事をしない。なのに、賃金は自分の倍ももらっている。コンピュータが壊れたときに誰が直していると思っているのか。こうして職場の中から能力給要求の声が上がりが始めた。

労働の熟練が軽視され、マニュアル依存症モードに入った職場では、客とのトラブルが絶えない。マニュアルにない事態となると突然パニックに陥る青年労働者が急増している。今や、自覚なきそれを含めメンタルに陥っている労働者は四十人程度の職場で三人以上という実感だ。メンタルの初期対応が放置され、重症化するにつれ話し相手も失ってしまう。そうすると、自分と会話するしかなくなる。ブツブツと絶え間なく、ときには大きな声でわめくようになる。こうなると、治療を勧めても応じてくれない。出勤しては休職する繰り返しとなる。職場の同僚達は彼らの存在をお荷物と感じ、誰に相談することもなくいつの間にか退職している。

アリストテレスは「人間は社会的動物である。」と定義した。社会性を失ったコミュニケーションできない人間は本当の意味で孤独そのものである。なぜ、このような職場が直せないのか。それは、「この給料をもらってその仕事かよ」という仕事ぶりの相互監視が、労働密度を極度に高めているためである。

「勝ち組」労働者は組合に要求する。「俺たちは、子どもの頃から勉強して大学に入り、夜には専門学校まで通って、それなりの教育投資をかけてこの職場にいる。若い間を悠々と遊んで過ごした『負け組』とは差別を続けてもらわなくては割が合わない。」

「勝ち組」ヤング若者と活動家

正規と非正規は差別化せよ。こうして、職場で声の大きい(自信を持っている)若者の主張を労働組合は民主的な手続きを経て、吸い上げることになる。本当は、職場の声なき声に耳を傾けねばならぬのに、その声はなかなか届きにくい。そのため、事実はあるべき姿と逆転してしまうのである。

現場から積み上がった保守的な要求に組合役員はいつの間にか屈していた。それまで、おかしな要求は差し戻していたのに、電卓やワープロから合理化を一部組み込んだ要求をするようになっていった。さらにエスカレートして人員不足に対して正規職員が入らないのであれば、コンサルタントでも非正規でもかまわない。このように要求水準は低下していった。今では職場の半数が非正規職員で仕事をしている職場も珍しくなくなった。挙げ句、しだいに職場が荒れてきた。すると、組合活動家に対しても「勝ち組」ヤングの要求は厳しいものとなっていった。

活動家のおじさん達は「運動が好きでやっているのだ。それは勝手だ。だが、仕事は一人前きつちりとやってくれよな。」かくして、職場活動家は身動きが取れない状態となっ

た。今や、組合活動は残業代のない超過勤務のようになっていく。

自分の時間も十分取れない活動家は勉強する時間も気力も奪われがちであり、それがまた、職場の「勝ち組」ヤングをオルグできない原因ともなっている。いわば、悪循環に陥っているのである。しかも、「勝ち組」ヤングは組合費を保険と勘違いしている。掛け金に見合う成果がないのであれば簡単に脱退する。実にドライな感覚である。

職場活動家は懸命に頑張るのに「勝ち組」ヤングから評価してもらえない。要求はするが闘いには参加せず、配当金だけをよこせといわれた組合はどうしたらよいのだろうか。当局と取引するしかない。モノを取らねばさらに組合脱退が増える。

役員選挙で共産党に負けてしまう。なんとなくそのモードに入っていた。一時金の傾斜配分導入の際にそれまでの「反対」でなく、「財源の公平分配」を要求した。このあたりで既に路線転換は始まっていたのである。

組合の主導権を左派といわれるグループが担った途端、当局幹部との「顔合わせ」飲み会が設定された。しかしそれが、旧来の活動家には許せなかった。そうしてはいけなさと強調されていたからである。

職場では当局の離席チェックも厳しさを増してきた。職場では管理職と若年層から挟み撃ちを受けて苦悶している。なのに、何で上層部は当局に巻き込まれてゆくのか。それは、これまで説明してきた仕掛けで理解できることと思う。

良い悪いは別にして、そうせざるを得ない組合全体の力量だったわけだ。これが、我々が We から Them and us に分裂した経過である。双方ともに、理由があった。双方が独善的であった。お互い、うまくゆかないのは相手のせいにしてきた。これは、他党派も同じであった。つまり、職場を支配している「勝ち組」ヤングに踊らされて喧嘩をしていたのである。我々は再び団結を取り戻さなければならぬ。これからの攻撃は、これまでの状態の継続ではとうてい勝てないからである。互いに反省が必要とされている。そうではないだろうか、読者の皆さん。

私の対抗戦略

今、ほとんどの活動家が党派を問わず絶望している。自覚していない人もいるが、将来に明るい展望を描いている人は私のまわりには見当たらない。小泉内閣はドラスティックに制度改悪を強行している。二〇〇七年には憲法9条を含む改憲国民投票が射程に入ってきた。危機感はある共有できても、そこをどのように突破するのかという道が見えてこない。この点にも同意いただけるであろうか、読者の皆さん。

なぜ、そうなっているのか。敵は日経連の桜田会長（故人）や自民党の中曽根首相以来の長期戦略を持って改憲直前までこぎ着けたというのに、味方は長期戦略を持っていないかった。情勢認識も甘い。このまま、〇七年に突入すれば我々は崩壊するだろう。「非常事態」という情勢認識を共有し、対抗戦略を打ち立て、活動しなくては自滅が待っているだけである。

かくして、私は「非常識」な思考を積み重ねてきた。私の話を聞いたほとんど誰もが、私の方針は不可能と見ている。しかし、私は可能ではないかと考えている。そこにしか希望の灯りが見えないのである。コペルニクスは聖書の記述と自分の計算結果が違うことで長い間、躊躇していた。発表すべきか、隠しておくべきか。自分と同じ結論に達した科学

者に先を越されまいとして、教会に反抗する決意を固めた。

私の場合は、誰かに先を越されてもかまわない。私は自然科学者ではないのだから。しかし、政治決戦までの時間が私を追い立てたのである。今から始めなくてはとても間に合わない。そして、今ならまだ間に合う。意思統一に向けた十分な時間があると判断した。私の「非常識」を笑う人は笑え。その代わり、代案を出してくれ。私に間違いがあれば素直に認める心の準備はできている。 (兵庫自治体労働運動研究会 藤原 了・つづく)

労働組合が直面する基本問題

一〇四年組合大会の総括(上) 一

労働組合大会が終了した。労働組合はこれから〇五春闘方針づくりに入る。〇四年組合大会で何がどう論議されたのか。組合大会の雰囲気などからお話しいただきたい。

官僚的・形式的に

組合員、組織率減少。これは組合財政を直撃し、組織・財政の見直しを全面的に強いられている。連合は結成(一九八九年)以来、百万人を減らした。だから、危機感だけは強く、「労組存亡の時」、「意識と行動の改革」のかけ声だけは元氣いい。しかし、組合大会の雰囲気はといえば寂しい限りだ。

第一に、方針案は単年度ではなく二年間となった。本大会と中間大会が入り乱れ、集中点を欠く結果となっている。

第二に、方針案がいちじるしく短くなった。これには経費削減もあるが、労働組合から「闘い」が消え書くことがなくなつたこと、組合員の関心の薄れがある。多くの組合は連合方針の引き写し、それに当該単産の特色を書き込んでいるにすぎぬ。

第三に、方針の中心が「産業・企業・業種の動向」にある。「きびしい」、したがって「闘いが、困難」となり、直面する問題が論議もなく放り投げられる。

第四に、大会は形式的、官僚的で名ばかりの状態になっている。組合員一人ひとりの声はほとんど反映されず、企業連、業種、地方本部の意見発表会といって過言でない。だから大会は、委員長あいさつで「お仕舞い」との雰囲気がありますます強まっている。

第五に、大労組と中小労組に大きな断層・亀裂が生じている。大企業は「三つの過剰」(労働者、債務、設備)をリストラという大合理化、中国市場拡大で史上最高の利益を上げた。リストラ圧力は「単価切り下げ」「系列企業再編」で中小企業労働者を苦しめる。中小の犠牲のうえに大企業が繁栄をおう歌する。その矛盾である。

第六に、大企業労組にも旧財閥・系列を越えた再編の波が押し寄せ、「本工労働者」の地位を守りえなくなっている。企業は持株会社をつくり、傘下事業部を子会社・事業会社とした。旨味ない企業を売り飛ばした。分割・分社化し子会社とした。これまでの企業別組合は細分化され、労働条件はそれら企業との間で決められる。本工労働者といえど、これまでの「特権的」地位がはぎとられた。

第七に、こうして労働組合は「眠れる豚」から、「怒れる獅子」への転換をせまられる時期にある。労働運動の前進にはある種の自然発生が必要と思う。生産現場は三〇代前後の若者、そして業種によっては五〇%から九〇%を占めるパート等の不安定労働者群がになつている。彼らが今後、今の社会をどう考え、己の身を護っていくか。労働運動発展、

前進のポイントはそこにあるやに思われる。ついで、組合大会の論議の焦点について。

「自己改革」「社会的労働運動」

一般的に「春闘」からとなる。しかし労働組合の雰囲気はすっかり様変わり。「意識改革、自己改革」と、企業主義、企業別組合脱皮という問題意識、「社会的労働運動」が流行している。この背景に昨年連合が中坊公平氏らに委嘱した連合評価委員会報告がある。報告の中心は「労働組合は社会的責任を果たしていない。企業べつたりだ。正義を追求しろ」、「企業組合から脱皮せよ」。

連合評価委は①労働組合の社会的影響力減退、②組織率低下といった状況下、「労働組合の自己改革」の指針を中坊氏ら労働組合関係者以外に求めた。出てきたのが「ラディカル」な提起。連合主流関係者のほとんどは「机上の空論」との評価だが、無視することもできぬと、①笹森流解釈、②各産別がつまみ喰いし、お茶をにごしているというのが実態。

労働運動とはもともと「社会的」なものだ。国民の八〇%超が労働者。だから、労働者運動より社会的なものはない。わざわざ「社会的」なる冠をかぶせる必要はない。

労働組合は社会的に絶対多数である組合員、労働者の利益を守っていない。己の身を守ることが出来ない組織が「社会的」と冠をかぶせることによって、ヨリ弱いとされる者の利益、権利をどうして拡大できようか。

もう一つは、企業と労働組合の汚濁・汚職・腐敗の続発だ。企業は貨殖を目的とする。労働組合は企業の貨殖欲を押さえ、労働者の権利拡大を目的とする。貨殖は資本コスト低減で実現される。労働組合は今や「企業存続」を己の存続の前提条件とする。こうして、企業と労組は「貨殖」で共同する。企業の横暴をチェックする労組が、企業といっしょになっている。だから、チェックはできない。経団連は「企業倫理綱領」をつくる。しかし、守っていたら競争からとり残される。腐敗は続出・続発。矛盾は企業の内から外に流れ出る。「消費者」からのクレイムがわきおこる。ここ数年の「企業倫理」のあり方だ。

「社会的」労働運動の中心課題は今、「CSR（企業の社会的責任）」とされる。儲け優先を自重し、①環境、②雇用、③法令を守る、さらに④企業の情報をもっと公開しようよとの運動だ。企業の貨殖欲を全社会的・国民的に規制しようというのだ。悪いことではない。企業の目的は貨殖。貨殖欲を制限するためには、労働組合、政党、さらにはいわゆる市民運動—今ではNPO、NGO—が資本を上回る力をもつことが必要となる。（つづく）

秋から年内・裁判をつつむ大衆行動に全力投球

鉄建公団訴訟は、一〇月七日（第一七回裁判）の証人調べから大詰めの段階に入り、一〇月一八日（第一八回）、十一月四日（第一九回）、そして十二月二日（第二〇回）の第四期目をもって証人調べを終える。

残す所、これら四回の裁判期日が決定的に重要なポイントとなり、以降、最終陳述期日（二期日ほどか？）を経て結審し、来春には判決を迎える見通しだ。

秋から年内、この裁判をつつむ大衆行動を全力で取り組み、成功させなければ法廷闘争を決定的に有利な状況に持ち込むことはできない。従って、様々な分野で闘っている仲間らに発信し、より重層的な結集を図らなければならない。護憲、反戦・平和運動、日の丸・君が代問題、環境・公害問題、反グローバリゼーションの闘いなどを追求する仲間：など、

どれだけ共闘体制を組めるか、親交のある所からの意識的な働きかけをお願いしたい。

現在、裁判期日前、あるいは当日の集会を計画しているが、ここに支援の皆さんの一大結集をお願いしたい。これらに連動する前段の取組みとして、都内の各ブロックの支援共闘で年末の最大結集の場を想定してのブロック単位集会の集会を計画して頂いている。心強い限りである。

こうした応援を背景に、さらに原告としても持てる力の限りを尽くし、悔いのない闘いを組みたい。

原告側の証人（二二名）尋問を、総入れ替えてできる傍聴体制で

四期日の証人は合計で二二名を予定している。これらの証人一人ひとりの尋問ごとに、傍聴者を総入れ替したいと考えている。裁判が行われる一〇三号法廷の傍聴席は九八席ある。従って、傍聴者を総入れ替するとすれば総計約二千二百人の傍聴者の動員が必要となる。

大法廷での傍聴入替は、過去の例では午前、午後の入替はあっても、証人が変わるたびの入替は例がないという。これが実現できたなら、相当なインパクトを裁判所に与えることができよう。そしてまた、傍聴に参加してくれた方から呼びかけて頂けるなら、支援の輪はさらに広まりを見せるだろう。

証人尋問の最終日の前日である、一月一日に予定している「全国総決起集会（仮称）」の最大結集時にも大きな力になることは論を待たない。

相当なエネルギーがいる。だが、実現させたい。

一〇〇名を越す原告、家族の上京

四期目に合わせて、原告、家族の上京も取組む。トータル八〇名は動員で、あとは原告団からの自費参加で上乘せを図る。

総勢一〇〇名を越す原告、家族が上京し、裁判傍聴や座り込み等に参加する。

一八年余の苦闘の歳月を乗り越えてきた原告、家族の集大成の闘いとなる。

闘争費捻出のための「緊急カンパ」にご協力を

ここに闘争費が必要になってくる。約一〇〇万円。緊急の闘争支援カンパをよびかけたい。「人も金もか」と言われるのを承知の上で、無理は承知でお願いしたい。人も金も出して頂きたい。国鉄闘争総決戦の時、闘いに悔いを残したくない。

十八年目の決戦の場を、「勝ち抜く」という一念で、有効と考えられることはすべてやり切る決意で闘いに臨みたい。

（原告団事務局長 佐久間誠）

◇ 編集部だより ◇

▽「社会通信」第九一五号（十月二一日号）の表紙に汚れがありました。細心の注意で発送しましたが、もし汚れがあればご連絡ください。あらためてお送りいたします。

▽台風、熊、そして地震。自然の反逆が始まったのでしょうか。自然を治めるには、社会を改めることが必要。大嵐はいつかわかりませんが必至。核づくりが大事。

▽十月二〇日行われた「障害者の地域生活確立の実現を求める全国大行動」は直前に日比谷公園から港区都立芝公園に会場が変更になった。台風23号の土砂降りの雨の中、芝公園に集まった方々は二千人。電動車いす使用の方々が多かった。点滴の袋をぶら下げている方々もいた。国会と厚生労働省までデモ行進は一時半。「障害者支援費制度の介護保険との統合反対!」「厚生省はしょうがい者を殺す気か!」「厚生労働省はわれわれの声を誠実に聞け!」と嵐を押し返すかのようであった。

すすむ独占資本の集中と合併

—日本の銀行は三大グループ体制に—

独占とは価格支配力

独占資本との言葉を聞くことがめつきり少なくなりました。世界大競争、メガコンペティションが喧伝された二一世紀初頭から、マルクス経済学者を自認していた学者たちは独占資本、金融資本の概念は旧くさくなり、時代にあわなくなつたと臆面もなく発言しています。他方、公正取引委員会は独占資本の市場支配力を削ぐため独占禁止法改正案を作定中で、法案の中味とくに課徴金をめぐり独占資本の利益を代表する経団連との間で猛烈な抗争をくりあげました。独占資本とは資本を蓄積、集積、集中するなかで、市場を支配するようになった資本です。市場を支配するとは供給を操作できる力をもつことです。ここから独占価格が生まれます。

今、日本のプロ野球界が揺れています。巨人軍を除いてすべての球団が赤字だ、したがって球団合併しか活路がないというのが、プロ野球オーナー達の主張です。昨今、とりわけ特徴的なのは一流選手の年俸の高額化です。

プロ野球選手は自営業主です。高速でうなりを生じて飛んでくるボールを投げる、あるいはそのボールを打ち返すという熟達した技を持つ「熟練者」です。そうした熟練者は多くありません。供給は限られます。熟練者を招き勝負に勝つ、彼らを手に入れるためには支払い能力ある球団がベラボウな金を出し契約します。こうして、熟練選手の年俸は上がりつづけ、球団経営は人権費で閉塞状況になるといわけです。

独占資本はなくなり、市場では公平、公正な自由競争がおこなわれ、独占価格は消失したのでしょうか。ME・IT革命は生産体系を「革命」しました。生産価格は低下し、既存の独占資本間の競争は尖鋭になりました。その間隙をぬって、新興企業が安売り競争に参入します。他方で情報技術革命はそれまでの熟練労働を単純労働に引き降ろしてしまいました。アルファベットを読めタイプライターをたたけ、集団的に労働する程度の労働能力、技術力があれば、どの国でも工場を移転することができ条件がつけられたのです。

独占、独占価格がなくなつたわけではありません。私たちの身の回りでもそれは明らかです。航空チケットに違和感を感じることはありませんか。通常運賃の三分の一、四分の一でツアーパックという二泊三日の旅行では、通常の航空運賃の二分の一、三分の一の金額で売り出されています。海外航空運賃にいたってはなんでこんな魔法使用のようなことができる狐(きつね)につままれる思いです。

なんでこんなに安くなるのかといえば、価格支配力をもっていたからでしょう。その価格支配力が国内外の独占企業の競争激化で安定的かつ強固なものではなくなつたということにすぎないと考えられます。

資本は生まれながらにグローバル

資本独占を考えるためには資本の本質をつかまなければなりません。資本とはなんでしょうか。どんな運動をおこなっているのでしょうか。

資本は生まれながらにグローバルで世界的です。全地球を駆けめぐり、儲けられると判

断したらどこにでも巢をつくりまします。資本は自分じゃ歩けませんから、「資本家」という人間をつうじて貨殖に励むのです。資本規模が大きくなり株式会社という姿をとり、資本の所有者と経営者が分離された現在では資本は「経営者」をとおして自己実現するのです。日本企業は高度成長期、国内市場拡大で資本を蓄積、集積、集中してきました。日本の産業政策は国内の工場の合理化を徹底し、生産性向上をはかり、安い商品（鉄鋼、造船、電機、自動車など）をつくり、世界に売りまくることでした。諸外国で開発された新技術で太平洋ベルト地帯に重化学工業網、さらには自動車、電機工場群がつけられました。「非武装」国家を定めた日本国憲法が大きな役割を与えたことも否定できません。

日本独占企業の海外進出、海外に生産拠点を設けるといふ、いわば「多国籍」化はわずか二十年前のプラザ合意（一九八五年）以降のことです。プラザ合意は日本からのものすごい輸出に驚き、危機感をもったアメリカが、円切り上げを日本に強制したのです。プラザ合意で円はドルに二四〇円台から一挙に一二〇円台に切り上がりました。アメリカから見れば、一ドルで二四〇円の商品が買えたのになつた一二〇円の商品しか買えなくなるわけですから輸入は減り、米国内の産業は「保護」されることになりました。

日本では逆です。それまで二四〇円だったドルは一二〇円になったのですから、アメリカからの輸入はふえます。アメリカの輸出はふえることになり、日本企業はといえば同じ商品が一挙に二四〇円から一二〇円になったのですから、生産性を二倍にしなければやっつけていけなくなります。国内の独占資本はトヨタ方式をまね「ムリ・ムダ、ムラ」排除、ジャスト・イン・タイム（看板方式）で生産性向上にとりくみます。

それよりもっと手っ取り早いのが工場の海外移転です。資本の規制（税制、環境、人権）が少なく、労働力価格（賃金）の安い国へと資本は洪水のように流れ出しました。プラザ合意でもっとも大きな打撃を受けたのが価格支配力のない中小企業群です。彼らは台湾、香港、韓国に、タイ、フィリピン、シンガポールに工場を移しました。大企業群がその後につづきます。いわゆる独占資本の「多国籍」化現象の始まりです。

貯蓄銀行から投資銀行へ

競争は一九八〇年代後半から、世界市場の突然の膨脹でさらに激しさをましてゆきます。資本を規制する力の後退が資本をさらに勢いづかせ国営企業の民営化政策とも相まって、独占資本間に仁義なき争いが展開されることになりました。一九九〇年代、日本金融業は激しい動揺に直面します。不良債権問題にかかわる金融システムの動揺です。大銀行、大証券会社がバタバタと音をたてて倒産、国の資本が投入されつづけました。一方で国営企業を民営化しながら、他方で経済の動脈である大銀行を国有化するという矛盾です。

日本は政府が集めた郵便局の郵貯、簡保、さらには社会保障の掛け金が産業の整備のために使われ、企業は旧財閥の大銀行から設備投資資金を借り大企業群を系列銀行の周辺に作り上げたのです。この間、産業構造は大きく変化し、電機、自動車、情報通信関連企業には巨大銀行グループから「独立」した大会社もあらわれました。

この時、言われたのが金融資本無用論です。「大会社は自己資金で十分にやれるようになった、銀行—たとえばトヨタ銀行、シャープ銀行—までつくるようになり、かつての金融業に攻め入っているではないか」との主張です。今ではこんな主張はすっかり影にかかれてしまいましたよね。

金融資本の変化を同時に示したのがいわゆる「金融自由化」金融ビッグバン」です。焦点は貯蓄銀行から投資銀行への転化にあったのです。と同時に、世界最大の金融機関である郵便貯金、簡易保険の民営化がいわれました。郵便局は約四〇〇兆円もの庶民のお金を集め財政投融资基金として産業の基盤整備に湯水のごとく垂れ流しました。銀行家たち金融業者にすれば「この金を自分の支配下におきたい」というわけです。郵政民営化で日本と世界で根本的に異なるのは、日本の郵政はポストだけでなくバンクであることです。

金融業の範囲はじつに多様です。まず大企業、個人の融資があります。個人の融資に例をあげれば住宅ローン、そして大企業がこれまでまったく手をつけてこなかった消費者ローンです。日本の金融業は一九八〇年代くらいまで預金者から遊休資金を集め貸しつける預金利子と貸し出し金利の差額を儲けとしてきました。しかし、企業はさきに述べた理由で銀行から資金を借り受けると同時に、証券会社をつうじて資金を集める方向へと移り始めていました。銀行はこうして貯蓄銀行から投資銀行への転換をねらったのです。

この十年、独占企業の集中と合併が驚くほどのスピードと規模で進みました。鉄鋼、航空、化学、パルプ、造船等すべての分野におよび、それまでの四六社体制は二六三社体制に収れんされようとしています。ひゆ的にいえば独占体から「超独占体」ともいえる企業への変化です。企業グループにも大きな変化がおこりました。旧財閥の司令塔だった三井銀行はさくら銀行と変わり、三年前には宿敵の住友銀行に合併されてしまいました。こうした大銀行の集中合併で十年ほど前には九つあった都市銀行が四つのグループに集約されました。

今、金融界に激震が走っています。四大グループの二つ、東京三菱銀行とUFJ銀行合併報道です。理由についていろいろ論じられていますが、経営危機に陥ったUFJを東京三菱が併呑したことはまぎれもない事実です。ここではつきりしているのは金融業も独占化、「超独占化」が進行したということです。この傾向は世界的傾向だということです。

自動車に例をとればわかりやすいです。日本のメーカーはトヨタとホンダ、アメリカはGMとフォード、ドイツはフォルクスワーゲンとダイムラー。英、仏、独にも自動車会社はありますが、以上の世界のビッグ6に系列化されていくことは間違いないと思われます。独占企業は今、すさまじい競争戦を展開していますけれど、それは新たな「超独占体」、そして、独占価格がつくられていく過渡期といつていいように思います。

利権、権益の擁護

「超独占」体の形成と政治における二大保守政党制の進行が財界にも国家、軍隊、安全保障政策についてのホンネがもれ始めました。森前首相が「日本は天皇が統しめす神の国」と口をすべらせてお陀仏になったのはたつた三年前にすぎません。小泉君はどうでしょう、何を言ってもなにか一つ問題にもなりません。この状況が財界にも生まれたということ。

七月二十六日、経団連会長は「私は改憲論者」と臆面もなくいい放ちました。経団連の軽井沢セミナーでは「武器輸出三原則」見直し論議、さらには国の基本政策検討委員会での改憲論議の開始です。経団連会長は日本最大企業のトヨタ会長です。クルマは平和があつてこそ思われがちです。しかし、財界で軍備増強、改憲論の先頭を走り出したのがトヨタ出身の奥田氏です。奥田氏は「国のあり方を考える時になった」といろんなところで発言しています。それはどういう意味でしょうか。

トヨタという会社をみてみましょう。トヨタは年間六七〇万台つくりまします。GM一二〇〇万台、フォード七六〇万について世界三位です。生産の約半分が海外生産です。国内三五二万台、北米一二七・八万台、アジア四九・三万、欧州三九・五万台。国内生産の約半分が輸出です。したがって、トヨタは六七〇万台のクルマの三分の二を海外市場に依存することになります。

こうした状況はトヨタだけではありません。独占企業の多くは同じような状況です。ここで問題がおこってきます。もし世界に、あるいは全地球上に拡大した工場があるところ「戦争」といった事態が起きた時、だれが「利権」を守ってくれるのかという問題です。この問題は今始まったことではありません。昔からのことです。しかし、政治が保守化し改憲論議で国論が二分される危険が少なくなつたとの背景から、財界からの改憲論、軍備増強論が一挙に噴出しているのです。

◇ 読者からのおたより ◇

〇七年は悪法がめぐる押し！ (1)憲法九条と二五条の危機、「戦後政治の幕引きに向けたカウントダウンが始まった！」まさに正念場！ (2)社会保障制度の軒並みの改悪動向①年金制度(〇四年一〇月から保険料引き上げ)、②医療制度(細部省略)、③介護保険(シ)、④生活保護の見直し(シ)、⑤少子化対策(シ)、⑥健康・介護予防の推進(シ) (3)教育基本法改変や消費税率アップ、要するに総じて大収奪、増税、搾取など生存権危機が深まり拡がる。そして不満をそらすための詐術が「ココロ」の支配(自己責任論もその一つ)と、海外への競争体制だ。これに対して、労働者・大衆はどうするかかつてない深さと有効性で問われている。小泉クンと大勲位老の哄笑を許さないために社会通信誌の役割は大きいのだ。(元教員・H)

編集部より 「かれん誅求」にもかかわらずマスコミはイチロウ、プロ野球のストライキとスポーツばかり。衆愚政策が組織的におこなわれているのも、ご指摘のことの裏返し。できれば「まとめ買い」も 十月十七日に、わが弱小ユニオンも、久々に定期大会を開くことになり講演の講師に「名古屋哲一さん、六・三〇勝利判決／高裁」をお呼びすることになりました。これには、貴誌No九〇九も大いに貢献しました。武庫川ユニオンの新刊発行おめでとう。われわれとしても役員で目を通し、「元氣」を貰わねばと思っています。(できれば「まとめ買い」国労等を見ても、もう既成労組は事実上オワリです。(まだ、ゼロ〇消滅よりはマシだが、プロ野球選手会を見習わねばならぬようではどうしようもないね)。小西さんとは、二回ほどお会いしたが、立派な真の活動家との印象を抱きました。(茨城ユニオン・M)

編集部より 書評以上に素晴らしいのが武庫川ユニオンの冊子。ぜひひろめて下さい。よろしく！

資料送ります ごぶさたしています。旬刊「社会通信」No九〇六(七月十一日付)号に、送付した資料を掲載していただきありがとうございます。お礼を述べるのが遅くなつてすみません。さて、私の労組の全国大会を先月下旬に開催しましたので、関係する資料を送ります。ぜひ問題を指摘していただくと幸いです。いつも乱筆、乱文ですみません。今後ともよろしく。(東京・C)

編集部より 「春闘」の移り変わり、じつにわかりやすい。使わせてもらっています。感謝！
言葉失う小泉政治 郵政民営化反対の宣伝活動に「社会通信」の論評を活用しています。庶民のささやかな蓄えである郵便貯金、簡易保険の資金さえもグローバル化、投機の金融市場に投入するとう小泉政治には言葉が失います。(沼津・T)

編集部より 金融ビッグバン、金融自由化がいわれたのはもう十年前。金融資本は貯蓄銀行から投資銀行への転換がねらい。
ガンバッテ 誌代値上げに伴う再計算については了解です。四方八方たいへんなことばかり、ご苦勞たいへんと思います。ガンバッテください。(旭川・S)

編集部より 感謝。月三回って、送りたいへんなんです。構想力そして活動の中でつくられていく運動を「発見」し、次ぎに発展させることが、現代の課題です。

団結まつりで 十月三十一日(日)、国労団結まつりで会えること、楽しみです。(千葉・I)

編集部より 私も！ 「大分闘争団・赤峰店」を手伝います。鮎の塩焼きです。